



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3947 URL http://www.dynapac-gr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 喜久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 草野 雅夫 TEL 052 (971) 2651
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	38,443	6.2	△531	—	△206	—	371	△72.8
29年12月期第3四半期	36,195	8.7	406	△18.1	703	△9.3	1,365	319.7

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △3,016百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 3,393百万円 (102.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	37.55	37.52
29年12月期第3四半期	138.13	137.96

※平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、平成29年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	68,491	40,732	59.4
29年12月期	71,431	44,244	61.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 40,685百万円 29年12月期 44,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,400	5.3	△460	—	△120	—	430	△65.5	43.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	10,322,591株	29年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	435,313株	29年12月期	434,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	9,887,633株	29年12月期3Q	9,885,257株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、平成29年12月期3Qの期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産が自然災害の影響を一時的に受けたものの、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加基調にあり底堅い状況が続きました。一方、個人消費は、雇用情勢の改善が続きましたが、実質所得は伸び悩んでいることから抑制された動きとなりました。海外経済は、欧米ともに回復基調にある一方で、米国の保護主義的な通商政策や中国経済の減速傾向などの不透明な要因を含んでいます。

段ボールの消費動向は、1-9月累計数量(速報値)は前年比101%と概ね安定して推移しました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、ケースは青果物分野をはじめ堅調に推移しましたが、一方でシートの販売数量が減少したことにより前年比100%となりました。収益面においては、昨年からの段ボール原紙価格の大幅上昇に伴い、製品価格の改定に鋭意取り組んでまいりましたが、原紙価格上昇による負担が先行したことに加え、重油をはじめとするエネルギーコストや運送コストの上昇負担により減益となりました。

海外事業は、中国は引き続き堅調に推移しました。ベトナムにおいては、昨年来上昇した段ボール原紙価格が依然強含みに推移していますが、製品価格の改定が寄与し収益面においては回復傾向にあります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は384億43百万円(前年同期比106.2%)、営業損失5億31百万円(前年同期は営業利益4億6百万円)、経常損失2億6百万円(前年同期は経常利益7億3百万円)および親会社株主に帰属する四半期純利益3億71百万円(前年同期比27.2%)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は411億21百万円(前年同期比105.4%)、セグメント損失(営業損失)は5億18百万円(前年同期はセグメント利益5億30百万円)となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億94百万円(前年同期比99.5%)、セグメント利益(営業利益)は2億44百万円(前年同期比99.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億40百万円減少し684億91百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益が減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加し277億58百万円となりました。これは、投資有価証券の含み益が増加したことに伴う繰延税金負債の減少があったものの、主原材料の価格上昇を受けた仕入債務の増加などの増加要因が上回ったことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ35億12百万円減少し407億32百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、輸出が海外経済の回復に伴い堅調に推移し、設備投資も省力化や五輪関連の需要を含め増勢を持続するため、企業部門がけん引していくものと考えられます。家計部門は、賃金の上昇ペースと物価上昇率の動向が不透明であり、成長は緩やかなものにとどまるとみられます。

製紙各社から相次いで段ボール原紙価格の値上げが発表されました。生産性並びに歩留まりの改善を鋭意継続しておりますが、燃料費および物流費なども引き続き高騰する状況にあり、将来に亘り再生産可能な適正価格を維持すべく価格改定を推進してまいります。

なお、平成30年12月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成30年11月2日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,040	1,705,447
受取手形及び売掛金	14,914,096	15,572,965
商品及び製品	826,903	985,780
仕掛品	236,354	280,576
原材料及び貯蔵品	1,645,991	1,454,806
繰延税金資産	116,598	39,598
その他	374,075	406,520
貸倒引当金	△45,283	△42,418
流動資産合計	19,278,777	20,403,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,748,789	17,401,579
減価償却累計額	△10,457,245	△11,289,044
建物及び構築物 (純額)	6,291,543	6,112,535
機械装置及び運搬具	26,405,849	28,710,449
減価償却累計額	△19,672,149	△21,248,974
機械装置及び運搬具 (純額)	6,733,699	7,461,474
土地	8,227,273	8,775,842
その他	2,805,028	2,999,349
減価償却累計額	△2,170,961	△2,262,678
その他 (純額)	634,067	736,670
有形固定資産合計	21,886,584	23,086,522
無形固定資産		
のれん	190,998	150,070
その他	490,401	491,675
無形固定資産合計	681,399	641,745
投資その他の資産		
投資有価証券	28,635,048	23,421,870
繰延税金資産	45,154	50,896
その他	923,668	900,511
貸倒引当金	△19,351	△13,755
投資その他の資産合計	29,584,520	24,359,521
固定資産合計	52,152,504	48,087,790
資産合計	71,431,282	68,491,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,187,910	13,830,027
短期借入金	421,584	1,054,606
1年内返済予定の長期借入金	415,000	295,298
未払法人税等	313,024	164,386
賞与引当金	135,324	443,154
その他	3,043,825	3,330,031
流動負債合計	17,516,670	19,117,504
固定負債		
長期借入金	450,000	369,177
繰延税金負債	6,771,045	5,624,273
退職給付に係る負債	2,052,035	2,226,374
その他	396,886	421,179
固定負債合計	9,669,967	8,641,004
負債合計	27,186,638	27,758,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	10,288,782	10,165,687
自己株式	△960,166	△961,320
株主資本合計	30,315,296	30,191,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,091,589	10,787,831
為替換算調整勘定	48,751	△83,545
退職給付に係る調整累計額	△257,388	△209,429
その他の包括利益累計額合計	13,882,951	10,494,856
新株予約権	9,732	9,732
非支配株主持分	36,663	36,922
純資産合計	44,244,644	40,732,558
負債純資産合計	71,431,282	68,491,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	36,195,635	38,443,773
売上原価	30,199,690	33,130,731
売上総利益	5,995,944	5,313,041
販売費及び一般管理費	5,589,437	5,844,099
営業利益又は営業損失(△)	406,507	△531,057
営業外収益		
受取利息	5,397	6,875
受取配当金	197,123	220,241
為替差益	—	5,543
雑収入	146,673	118,834
営業外収益合計	349,194	351,494
営業外費用		
支払利息	10,910	6,418
為替差損	23,696	—
持分法による投資損失	8,951	10,110
雑損失	8,697	10,624
営業外費用合計	52,256	27,153
経常利益又は経常損失(△)	703,446	△206,716
特別利益		
固定資産売却益	2,048	84,953
投資有価証券売却益	1,095,304	1,075,812
特別利益合計	1,097,352	1,160,765
特別損失		
減損損失	—	190,000
固定資産売却損	4,460	4,503
固定資産除却損	31,249	22,711
その他	5,866	—
特別損失合計	41,575	217,215
税金等調整前四半期純利益	1,759,223	736,833
法人税、住民税及び事業税	376,975	270,155
法人税等調整額	14,559	95,065
法人税等合計	391,535	365,220
四半期純利益	1,367,687	371,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,277	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,365,410	371,304

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,367,687	371,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,089,005	△3,303,807
為替換算調整勘定	△91,257	△132,296
退職給付に係る調整額	27,618	47,958
その他の包括利益合計	2,025,366	△3,388,144
四半期包括利益	3,393,053	△3,016,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,390,655	△3,016,790
非支配株主に係る四半期包括利益	2,398	258

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業 (注)2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	35,927,147	268,488	36,195,635	—	36,195,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,087,606	27,540	3,115,146	△3,115,146	—
計	39,014,753	296,028	39,310,781	△3,115,146	36,195,635
セグメント利益	530,958	246,709	777,668	△371,161	406,507

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△371,161千円には、主に事業セグメント間取引消去5,818千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△333,107千円および未実現利益消去△37,849千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業 (注)2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	38,176,734	267,038	38,443,773	—	38,443,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,944,444	27,540	2,971,984	△2,971,984	—
計	41,121,179	294,578	41,415,758	△2,971,984	38,443,773
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△518,309	244,404	△273,904	△257,152	△531,057

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△257,152千円には、主に事業セグメント間取引消去10,023千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△257,537千円および未実現利益消去△5,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「包装材関連事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所の事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては190,000千円であります。